



## 2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 浜松ホトクス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6965 URL <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/index.html>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 丸野 正  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 森 和彦 TEL 053-452-2141  
経営管理統括本部長  
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 2024年6月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年9月期第2四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	103,986	△6.8	20,064	△36.3	21,521	△33.8	16,771	△29.4
2023年9月期第2四半期	111,618	11.0	31,520	12.2	32,502	13.5	23,749	11.3

（注）包括利益 2024年9月期第2四半期 18,397百万円（△8.9%） 2023年9月期第2四半期 20,199百万円（△21.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	108.30	—
2023年9月期第2四半期	153.37	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	406,004	332,663	81.6
2023年9月期	402,921	320,059	79.1

（参考）自己資本 2024年9月期第2四半期 331,164百万円 2023年9月期 318,645百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	38.00	—	38.00	76.00
2024年9月期	—	38.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	38.00	76.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。2023年9月期、2024年9月期の配当金の額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

### 3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	211,100	△4.7	37,500	△33.8	39,700	△33.2	29,400	△31.3	189.84

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。2024年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	165,083,770株	2023年9月期	165,065,948株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	10,214,438株	2023年9月期	10,214,438株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	154,858,619株	2023年9月期2Q	154,843,988株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高や人手不足の影響を受けつつも企業の設備投資に持ち直しの動きがみられたほか、インバウンド需要の回復等により非製造業を中心に収益の改善がみられました。しかし、欧米を中心としたインフレの加速や各国の金融引き締めによる影響、また中国経済の下振れ懸念など景気の先行きは不透明かつ厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、財務・非財務の両輪で企業価値を向上させるための変革に取り組むとともに、当社独自の光技術をいかした研究・製品開発を推進することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は103,986百万円と前年同期に比べ7,631百万円(6.8%)の減少となりました。利益面につきましても、営業利益は20,064百万円と前年同期に比べ11,455百万円(36.3%)の減少、経常利益は21,521百万円と前年同期に比べ10,980百万円(33.8%)の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,771百万円と前年同期に比べ6,977百万円(29.4%)の減少となり、減収減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。当該変更に伴い、以下の前年同期比較については、前年同期数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### [電子管事業]

光電子増倍管、イメージ機器及び光源は、学術分野におきまして、高エネルギー物理学実験等の学術向け光電子増倍管の売上げが増加したものの、産業用分野におきまして、半導体製造検査装置向けの光電子増倍管の売上げが減少いたしました。また、液体クロマトグラフなどの分析装置向け重水素ランプが、医薬品の成分分析等の需要停滞により売上げが減少いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は40,315百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は13,393百万円(前年同期比23.1%減)となりました。

#### [光半導体事業]

光半導体素子は、学術分野におきまして、高エネルギー物理学実験向けのフォトダイオードアレイなどの光半導体センサの売上げが、欧州におけるプロジェクトからの継続的な受注により増加したものの、医用分野におきまして、X線CT向けのシリコンフォトダイオードの売上げが前年までの部材不足を背景とした受注増加の反動により減少いたしました。また、歯科用のフラットパネルセンサの売上げも海外における競合メーカーの台頭による価格競争の影響を受け減少いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は40,416百万円(前年同期比20.4%減)、営業利益は10,560百万円(前年同期比39.1%減)となりました。

#### [画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が、市場要求に沿った高い操作性・機能性を評価され、ロジック半導体、パワー半導体向けでの用途拡大により売上げが好調に推移したほか、病理デジタルスライドスキャナは国内での需要増加により売上げが増加いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は17,747百万円(前年同期比19.4%増)、営業利益は5,369百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

#### [その他事業]

半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント(その他)の売上高は5,507百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は848百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産の主な変動は、現金及び預金が7,663百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が5,692百万円減少したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ3,698百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、建設仮勘定が6,423百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ6,780百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,082百万円増加し、406,004百万円となりました。

流動負債の主な変動は、未払費用（流動負債その他）が1,421百万円増加したものの、設備関係電子記録債務（流動負債その他）が5,112百万円、未払法人税等が4,021百万円それぞれ減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ10,519百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、退職給付に係る負債が1,237百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ996百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,522百万円減少し、73,340百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が1,523百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が10,876百万円増加したことなどから、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12,604百万円増加し、332,663百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6,931百万円増加し、121,350百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は29,272百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益及び減価却費の計上などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は17,754百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は5,367百万円となりました。これは主として、配当金の支払額などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期通期の連結業績予想につきましては、当社が事業展開している市場環境と直近の業績動向等を踏まえ、当社グループの業績予測を精査した結果、2023年11月10日付けで公表いたしました連結業績予想を次のとおり修正いたします。

なお、連結業績予想の前提となる下半期（2024年4月1日～2024年9月30日）の為替レートにつきましては、1米ドル＝145円、1ユーロ＝155円、1中国元＝20.5円を想定しております。

通期連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	224,300	48,400	49,500	36,700	237.00
今回修正予想（B）	211,100	37,500	39,700	29,400	189.84
増減額（B－A）	△13,200	△10,900	△9,800	△7,300	－
増減率（％）	△5.9	△22.5	△19.8	△19.9	－

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。2024年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	119,128	126,792
受取手形及び売掛金	50,471	44,778
有価証券	2,393	1,968
商品及び製品	18,146	15,926
仕掛品	36,014	38,070
原材料及び貯蔵品	21,394	22,539
その他	13,546	7,291
貸倒引当金	△245	△215
流動資産合計	260,850	257,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,861	54,650
機械装置及び運搬具(純額)	15,197	15,005
工具、器具及び備品(純額)	6,429	6,577
土地	17,798	17,818
リース資産(純額)	183	153
使用権資産(純額)	1,877	1,871
建設仮勘定	16,299	22,722
有形固定資産合計	113,648	118,800
無形固定資産		
顧客関連資産	1,550	1,375
その他	3,585	3,594
無形固定資産合計	5,136	4,970
投資その他の資産		
投資有価証券	4,233	4,472
退職給付に係る資産	2,831	4,211
繰延税金資産	12,631	12,425
その他	3,608	3,991
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	23,286	25,081
固定資産合計	142,071	148,851
資産合計	402,921	406,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,931	8,160
電子記録債務	9,238	8,367
短期借入金	5,854	6,471
1年内返済予定の長期借入金	1,094	1,094
未払法人税等	6,631	2,609
賞与引当金	7,265	5,887
その他	30,484	25,389
流動負債合計	68,500	57,980
固定負債		
長期借入金	5,535	5,488
退職給付に係る負債	6,383	7,621
繰延税金負債	336	223
その他	2,107	2,026
固定負債合計	14,362	15,359
負債合計	82,862	73,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,095	35,146
資本剰余金	34,374	34,426
利益剰余金	247,922	258,798
自己株式	△20,798	△20,798
株主資本合計	296,594	307,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,212
為替換算調整勘定	19,173	20,697
退職給付に係る調整累計額	1,768	1,681
その他の包括利益累計額合計	22,051	23,591
非支配株主持分	1,413	1,499
純資産合計	320,059	332,663
負債純資産合計	402,921	406,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	111,618	103,986
売上原価	49,451	50,568
売上総利益	62,167	53,418
販売費及び一般管理費	30,647	33,353
営業利益	31,520	20,064
営業外収益		
受取利息	271	492
持分法による投資利益	241	244
為替差益	38	232
その他	582	553
営業外収益合計	1,134	1,523
営業外費用		
支払利息	41	45
その他	109	20
営業外費用合計	151	65
経常利益	32,502	21,521
特別利益		
固定資産売却益	16	19
補助金収入	306	287
受取賠償金	—	166
特別利益合計	323	473
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	610	11
固定資産圧縮損	177	69
投資有価証券評価損	34	37
特別損失合計	822	117
税金等調整前四半期純利益	32,003	21,877
法人税等	8,178	5,023
四半期純利益	23,825	16,854
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,749	16,771



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	23,825	16,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	102
繰延ヘッジ損益	457	—
為替換算調整勘定	△4,243	1,544
退職給付に係る調整額	32	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△16
その他の包括利益合計	△3,626	1,543
四半期包括利益	20,199	18,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,161	18,310
非支配株主に係る四半期包括利益	37	86

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	32,003	21,877
減価償却費	6,468	7,538
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,456	△1,393
受取利息及び受取配当金	△298	△544
支払利息	41	45
持分法による投資損益(△は益)	△241	△244
売上債権の増減額(△は増加)	△1,352	6,119
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,831	△626
仕入債務の増減額(△は減少)	3,265	△928
その他	6,562	5,959
小計	33,161	37,803
利息及び配当金の受取額	300	520
利息の支払額	△41	△45
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,208	△9,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,211	29,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,000	145
有価証券の取得による支出	△1,780	△1,037
有価証券の償還による収入	821	592
有形固定資産の取得による支出	△16,513	△16,861
投資有価証券の取得による支出	△84	△35
その他	△403	△558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,960	△17,754
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30	617
長期借入金の返済による支出	△49	△47
配当金の支払額	△6,196	△5,904
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△602	—
その他	△69	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,887	△5,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,058	780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,695	6,931
現金及び現金同等物の期首残高	123,065	114,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,370	121,350

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
日本	6,770	13,469	3,967	24,206	2,497	26,704	—	26,704
北米	12,187	14,408	3,038	29,634	73	29,707	—	29,707
欧州	8,829	11,572	3,282	23,684	342	24,026	—	24,026
アジア	13,161	11,292	4,523	28,977	2,030	31,008	—	31,008
その他	99	21	49	171	—	171	—	171
顧客との契約から 生じる収益	41,048	50,765	14,861	106,674	4,943	111,618	—	111,618
外部顧客への売上 高	41,048	50,765	14,861	106,674	4,943	111,618	—	111,618
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	664	864	2	1,530	172	1,703	△1,703	—
計	41,712	51,629	14,864	108,205	5,116	113,321	△1,703	111,618
セグメント利益	17,414	17,351	5,486	40,252	857	41,110	△9,589	31,520

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の榎磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△9,589百万円には、セグメント間取引消去△767百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,822百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
日本	6,756	9,661	4,199	20,617	2,923	23,540	—	23,540
北米	11,459	12,164	3,569	27,193	145	27,338	—	27,338
欧州	8,507	9,474	4,113	22,095	224	22,319	—	22,319
アジア	13,445	9,084	5,857	28,387	2,214	30,601	—	30,601
その他	146	30	8	185	1	186	—	186
顧客との契約から 生じる収益	40,315	40,416	17,747	98,479	5,507	103,986	—	103,986
外部顧客への売上 高	40,315	40,416	17,747	98,479	5,507	103,986	—	103,986
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	442	375	59	877	141	1,019	△1,019	—
計	40,757	40,792	17,807	99,357	5,648	105,005	△1,019	103,986
セグメント利益	13,393	10,560	5,369	29,323	848	30,172	△10,108	20,064

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10,108百万円には、セグメント間取引消去△451百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,657百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の組織再編に伴い電子管事業に含まれていたステルスダイシングエンジン製造部門をその他事業へ統合するなど、セグメント区分を変更しております。当該変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

（1）株式分割の目的

株式を分割し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

①分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	165,083,770株
株式分割により増加する株式数	165,083,770株
株式分割後の発行済株式総数	330,167,540株
株式分割後の発行可能株式総数	1,000,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2024年9月13日（予定）
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり四半期純利益	76円69銭	54円15銭

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（3）定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能総数を変更いたします。

②定款変更の内容

変更内容は、以下の通りであります。

（下線は変更部分を示しております。）

現行の定款	変更後の定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は 500,000,000株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は 1,000,000,000株とする。

③定款変更の日程

効力発生日：2024年10月1日（火）

（取得による企業結合）

当社は、2022年6月9日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルが、NKT Photonics A/Sの全株式を取得し子会社化（当社の孫会社化）するための株式譲渡契約を2022年6月24日付けで締結いたしました。

その後、当社は関係各国の法的規制に係る手続きを進め、ドイツ、イギリス、アメリカの各関係当局より本件株式取得に係る承認を得ましたが、デンマークにつきましては、産業・ビジネス・金融大臣が、財務大臣、外務大臣、法務大臣、国防大臣と協議のうえ、The Danish Investment Screening Actに基づき、本件株式取得に係る申請を却下することを決定し、2023年5月2日に、当該決定の通知を同国商務庁より受領いたしました。

以上に対して、当社は社内及び外部との必要な協議を行い、2023年7月20日に再度、NKT Photonics A/Sをホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルの子会社（当社の孫会社）とするための株式取得に係る申請書を同国商務庁宛に提出しております。

同申請書は2023年7月26日に同国商務庁に受理され、産業・ビジネス・金融大臣が、財務大臣、外務大臣、法務大臣、国防大臣と協議した結果、産業・ビジネス・金融大臣は、同申請書にかかる申請を承認することを決定し、当社は、2024年5月6日に、同国商務庁より本件株式取得を承認する旨の通知を受領いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	NKT Photonics A/S
事業の内容	レーザ装置、レーザ装置部品の開発、製造、販売

(2) 企業結合を行う主な理由

NKT Photonics A/Sは超短パルスレーザ増幅用、ファイバー転送用の独自のフォトニック結晶ファイバー製造技術を持つファイバーレーザメーカーであります。一方、当社は化合物半導体製造技術をベースとしたレーザダイオード事業を得意とし、ファイバーレーザを得意とするNKT Photonics A/Sとは相補的な関係となります。

当社は、当社並びにNKT Photonics A/Sが培ってきた知見、ノウハウ、経営資源の共有及び連携により、レーザ事業の更なる市場拡充が図れると判断し、NKT Photonics A/Sの株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

当社第3四半期中（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得する議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルが現金を対価として株式を取得することによります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	約239百万ユーロ（約39,030百万円）（予定）
取得原価		約239百万ユーロ（約39,030百万円）（予定）

為替レートは、1ユーロ＝163.24円（株式会社三菱UFJ銀行が公表する2024年3月29日における最終の対顧客電信為替相場の仲値）を前提としております。

取得原価は、株式取得の対価に加え、ネット有利子負債の額を含んでおります。また、株式譲渡契約に定める価格調整を実施した金額となる予定であります。

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 1,000百万円

4 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。